

注 記 事 項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,363,423	56,606	52,802	9,518	1,482,351	-	1,482,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	90,431	35,601	15,325	143,634	(143,634)	-
計	1,365,701	147,037	88,403	24,843	1,625,986	(143,634)	1,482,351
営業費用	1,271,380	138,457	90,088	21,369	1,521,296	(144,485)	1,376,811
営業利益(又は営業損失)	94,320	8,579	(1,684)	3,474	104,690	850	105,540
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,669,928	265,322	142,912	141,673	4,219,836	(160,060)	4,059,775
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,754	11,182	20,264	5,022	256,223	(2,854)	253,369
減損損失	1,226	286	-	233	1,746	-	1,746
資本的支出	201,953	17,730	24,704	6,805	251,193	(3,140)	248,053

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	-	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	-
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,681,177	235,890	133,580	138,005	4,188,653	(149,815)	4,038,838
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	210,138	9,146	18,981	4,950	243,216	(2,957)	240,258
減損損失	2,056	-	-	3,545	5,602	-	5,602
資本的支出	170,244	8,825	21,405	4,920	205,395	(2,809)	202,586

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が799百万円、エネルギー関連事業が110百万円、情報通信事業が301百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4 追加情報

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が13,409百万円、エネルギー関連事業が1,355百万円、情報通信事業が383百万円、その他の事業が76百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、原子力発電施設解体引当金については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が13,408百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,255.17円	2,285.86円
1株当たり当期純利益	88.19円	139.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益	41,726百万円	65,967百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	41,726百万円	65,967百万円
普通株式の期中平均株式数	473,151千株	473,320千株

(2) 1株当たり純資産額

	当 期 末 (平成20年3月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,084,212百万円	1,092,600百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,165百万円	10,967百万円
(うち少数株主持分)	(17,165百万円)	(10,967百万円)
普通株式に係る当期末の純資産額	1,067,046百万円	1,081,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	473,155千株	473,184千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。